

IPCCシンポジウム
「気候変動への適応」
地域で気候変動について普及・啓発するため
には

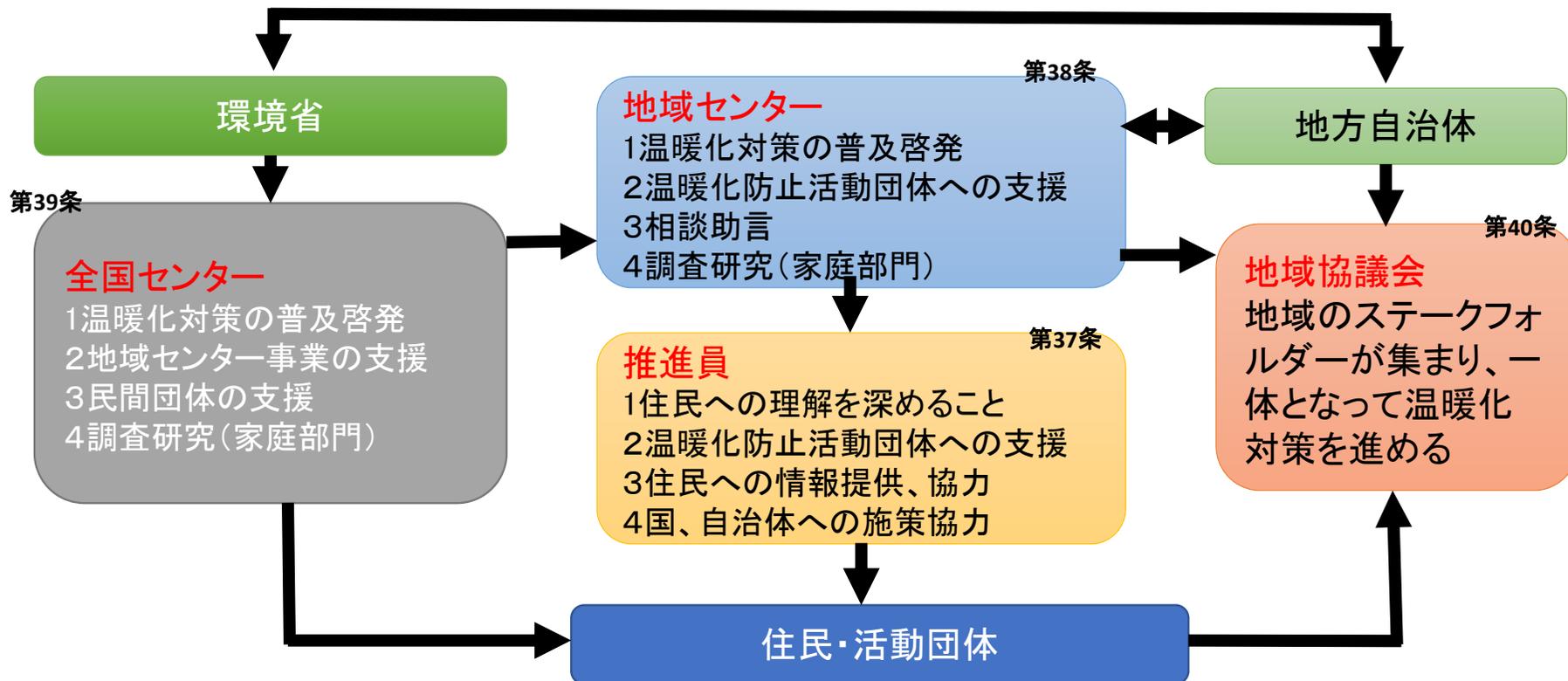
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 専務理事
(埼玉県地球温暖化防止活動推進センター事務局長)

秋元 智子

地球温暖化防止センターの紹介

■ 地球温暖化対策推進法により設置

- 全国センター 39条 環境大臣が指定
- 地域センター 38条 都道府県市首長が指定 現在58センター稼働 職員数 約380人
- 地球温暖化防止活動推進員 37条 都道府県市首長が委嘱 全国で約6,500人が活動



のべ約240万人の温室効果ガス削減は、約**33**万t-CO₂/年！

1) 地域センター活動による発信数・動員数

発信数 のべ約**560万人**件

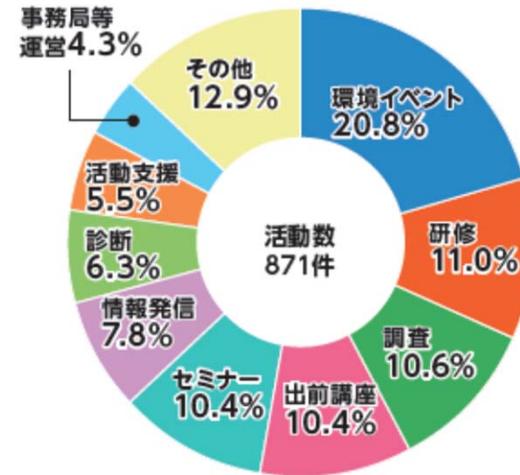
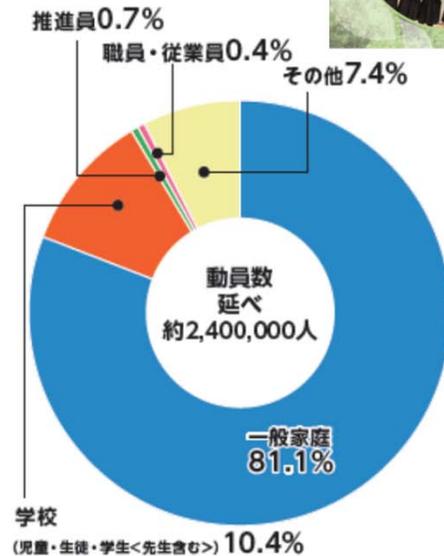
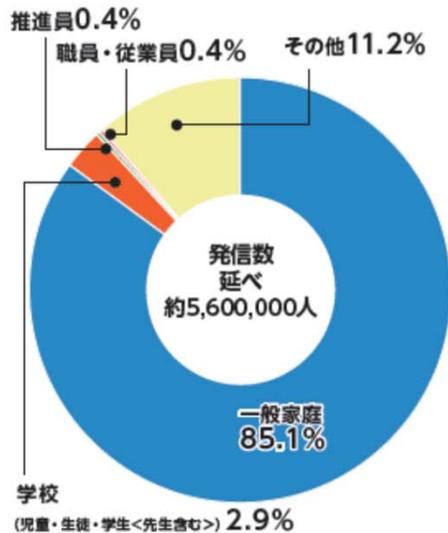
動員数 のべ約**240万人**件



2) 地域センターが取り組んだ事業・活動数

実施事業数 **281**事業

活動数 **871**件



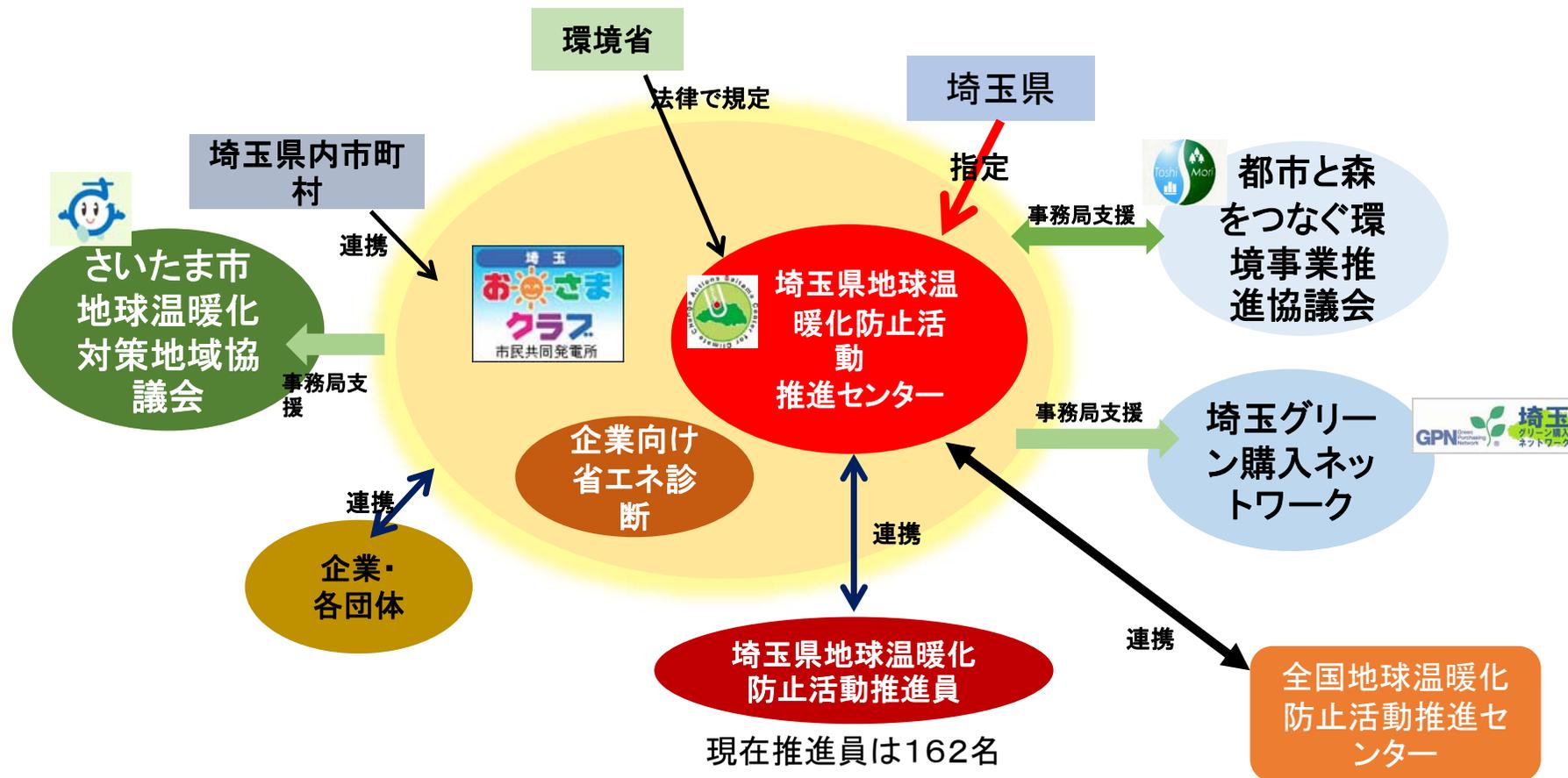
平成29年度全国の地域地球温暖化防止活動推進センター活動集より



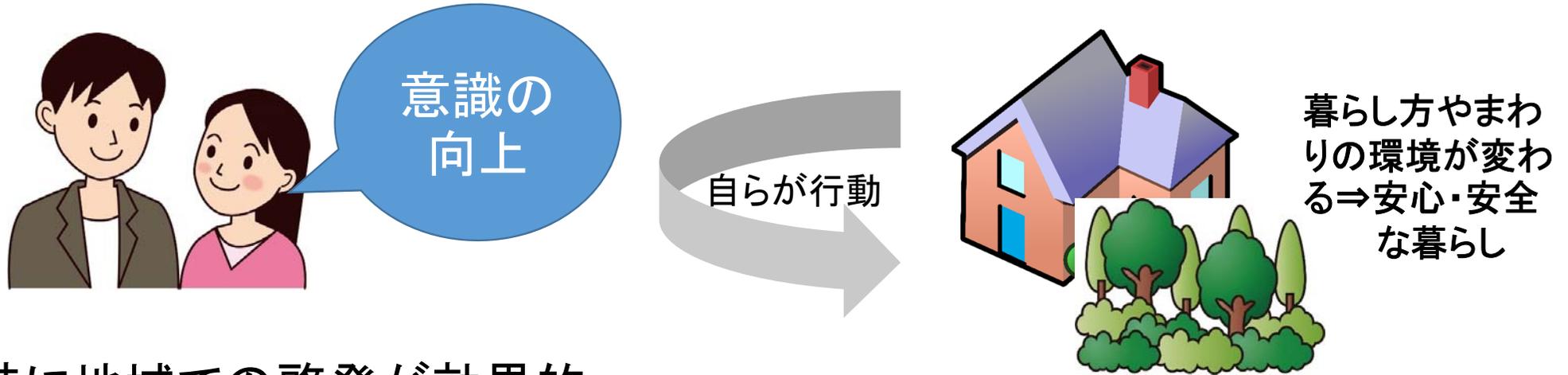
(認定)特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉の紹介

平成25年4月に認定NPO法人となりました

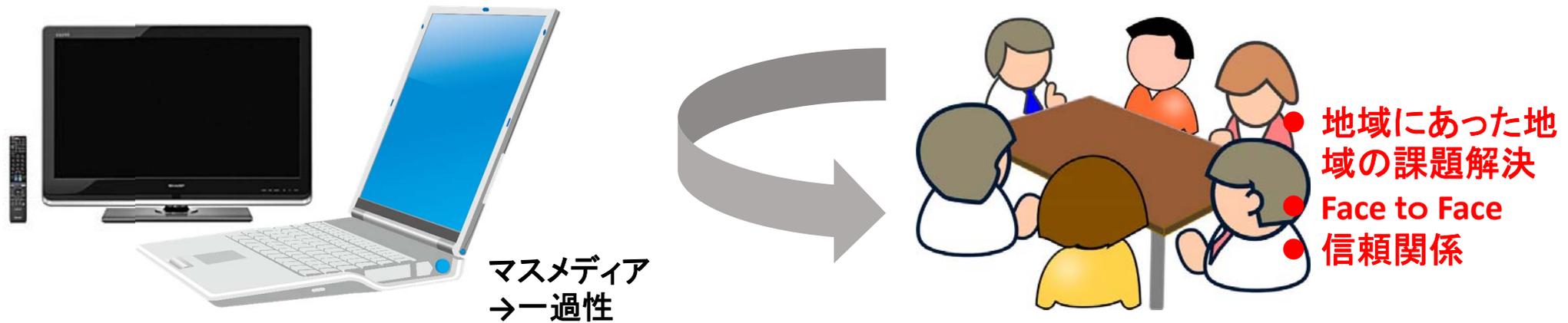
平成17年4月(2005年)に埼玉県知事より埼玉県センター指定を受けました



啓発はなぜ必要なのか



特に地域での啓発が効果的



★ポイント 対象者によって、啓発方法を変える！

温暖化による地域への影響（埼玉県の場合）

■地域特性

- 首都圏 人口約730万人、世帯数 約300万世帯・・・全国5番目
- 県南地域に住民が集中する一方、県北は過疎化する地域もあり
- 夏非常に暑い(高温・多湿)・・・温暖化＋ヒートアイランド現象
 今年の夏、熊谷市で最高気温41.1℃を記録

- 民生系の排出量が増加、特に家庭部門が増加・・・ターゲットは家庭！
 多様化するライフスタイル

■影響

- 熱中症で搬送される人が増えている・・・健康被害
- 光化学スモッグが多発
- 夏の電力消費量がピーク
- 水稻に白未熟粒ができる・・・農作物への被害
- ゲリラ豪雨が多発・・・アンダーパスの浸水、下水の逆流
- 生態系の変化
- 他

クールスポットプロジェクト ~ヒートアイランド対策~



情報発信
メディアやインターネット

効果的な普及啓発を進めるためには

■連携の強化

- 地域の自治体との一層の連携
- 環境分野ばかりではなく、防災、街づくり、健康等の分野との連携
- 若者との連携・・・情報発信力に期待
- 企業との連携

■情報の収集発信拠点の強化・・・プラットフォーム化

■温室効果ガスの削減に実質的につなげる

- 効果の把握
- 苦しい省エネではなく効果的な省エネへ・・・

高効率の家電やエコカー、再エネ、住宅の高断熱などの導入⇒消費を変える

- 気候変動リスクを「危機感」に、そして快適な脱炭素社会を「わくわく感」に！・・・具体的な提示が必要

国民運動 COOL CHOICE



未来の
ために、
いま選ぼう。

2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

